

平成27年度末に派遣を終了した大学院派遣教員に係る実践研究報告書

高知県心の教育センター 指導主事 橋田 英子

1 研究の成果と課題を踏まえた平成28年度の実践内容

(1) 大学院における研究の成果と課題

鳴門教育大学大学院では『高等学校における心理教育の効果的な介入に関する研究―「教育的予防」という視点から―』という題目で研究を行った。生徒の支援体制が充実し、「教育的予防」の対応を図るため、次の2つの研究を行った。まず、研究1では生徒への心理教育実践を行い、予防的要素の高いレジリエンスの変化に注目し、効果的な授業スタイル、パーソナリティ等があるかを考察した。そして、研究2では高知県のスクールカウンセラー（以下SC）に心理教育の実態調査を行い、一次予防につながる効果的な心理教育の実践について考察した。

研究1の心理教育実践においては授業スタイルやパーソナリティに関わらず「肯定的な未来志向」（精神的回復力尺度の下位尺度）への影響が大きいことが明らかになった。滝吉・田中(2009)は思春期・青年期に該当する中高生が自己を理解する際、対人性のない自己理解の場合には否定的言及が多く、相互的な対人性をふまえた自己理解の場合には肯定的言及が多いことを述べている。今回の心理教育における「自己理解」は肯定的言及が多いという相互的な対人性をふまえた自己理解と言え、その自己に対する認知の変容は精神的回復力尺度の下位尺度において有意差の認められた「肯定的な未来志向」につながり、レジリエンス向上促進にも影響があったと考えられる。

研究2の実態調査では心理教育を実施することに抵抗を感じるSCが47%と過半数を占めていること、その背景には教育技術や教育内容に対する不安や、SCという立場でありながらも心理教育を実施することで指導的立場になることへの戸惑いも生じていることが明らかになった。一方、抵抗を感じない方やどちらでもないという立場の方の意見には、心理教育に対して自分の職務という認識や必要性を実感しているという意見が大半であった。さらに、教員との連携を実践に活かしているという意見もあった。そして、心理教育実践を効果的と感じる要因として対象者の言動の変化(対象者の反応・言葉等)が挙げられた。また、心理教育を実施後SCと児童・生徒、教員との関係性が向上する点や、そこから教員等との連携を意識する点にも効果を見出していた。

(2) 平成28年度の実践内容

現在、高知県心の教育センターに勤務している。本年度より当センターでは教育支援体制の充実に向け、臨床心理や社会福祉の高度な専門性を有する職員を配置するなど相談体制の強化を図っている。

現在の業務としては児童生徒支援（子どもたちの居場所づくりの場を提供する活動や、不登校児童生徒への訪問支援に関する大学生ボランティア活動支援も含む）・学校支援、それらに伴う研修等が挙げられる。また、これらの中で昨年度の研究内容に関連する主な実践を以下に述べる。

① 高知県教育公務員長期研修生の研究に対する支援

高知県心の教育センターでは本年度2名の研究生を迎えている。その研究生の中で、県立学校（高等学校）籍の研究生と校内支援体制づくりについての研究を進めてきた。その内容は、実態調査から明らかになった課題解決に向け、教員への校内研修（予防的支援につながる心理教育実践に関す

る内容)を4つの源泉を意識し、実践後の振り返りも行うことで、教員の自己効力感を高め、校内支援体制の活性化を目指すものである。大学院での研究時にも心理教育が他職種(S・C等)との連携活性化につながる手段となることが明らかになったが、本年度の研究支援の中でも同様に教員間の連携活性化や支援体制の充実につながる手段として心理教育が有効であった。また、大学院での研究の中では心理教育に対して約半数のS・Cからは抵抗があるという意識がみられたが、本年度の研究によると教員の心理教育に対する意識はどちらかというところと取り組みたいという前向きなものが6割強という結果であり、心理教育に対する期待の大きさがみられた。

② 大学生ボランティアの活動支援(ふれんどるーむC・C・C/スマイルふれんど派遣事業)

児童生徒支援として実践している子どもたちの居場所づくりの場を提供する活動(ふれんどるーむC・C・C)や、不登校児童生徒への訪問支援(スマイルふれんど派遣事業)では大学生ボランティア33名の協力により活動支援を行っている。「ふれんどるーむC・C・C」は年間35回実施予定であり、学生ボランティアの延べ参加人数(1月末現在)は101名、参加児童生徒の延べ人数(1月末現在)は76名であった。「スマイルふれんど(訪問支援)」については、昨年度活動休止状態であったが、本年度は9月より学生ボランティア2名を委嘱し、訪問支援(対象生徒:高校生2名・中学生1名)等の関わりを継続して実施、訪問支援回数(1月末現在)は24回となっている。

このような活動は不登校児童生徒への三次支援ともいえるが、学生ボランティア参加者は将来学校現場に関わる仕事に就く希望を持っている者がほとんどである。したがって、この活動を通して得たものを将来学校現場における児童生徒理解に活かすことが考えられる。そこで、この活動の場が一次支援の充実につながる人材育成の場ともなり得る。実際にこの大学生ボランティア活動を経験した学生が本県の学校現場で教諭等として活躍している報告を大学の学生ボランティア担当の方からもいただいている。

2 H28年度の実践の成果と課題

本年度の実践の成果として予防的支援(一次支援)の大切さについての啓発を様々な場面を通して実践できたことが挙げられる。一方、当センターの支援内容の大半を占めているのは三次支援という現実がある。したがって、問題対応や事後対応という「治療的予防(問題対応型)」の必要性が高い現状ではあるが、「教育的予防(健全育成型)」に対応できる支援の充実が今後の課題として挙げられる。

また、大学院における研究において予防的支援につながるレジリエンスについて言及してきたが、レジリエンスに関する啓発を本年度実践できなかったことも課題として挙げられる。小塩(2002)は青年期に多くの困難や障害を乗り越え適応していく過程においてレジリエンスは重要な意味をもつと述べている。これは高等学校のみならず、社会の中でしなやかに生きる力につながるものであり、今後の周知に努めたい。

引用文献

- 小塩真司・中谷素之・金子和史・長峰伸治(2002). ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性-精神的回復力尺度の作成-カウンセリング研究, 35, 57-65
- 滝吉美知香・田中真里(2009). 思春期・青年期における自己理解-自己理解モデルを用いて-, 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 57(2), 299-320